

## 発行者情報

### 【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	平成30年 8 月14日
【発行者の名称】	アザース株式会社 (az-earth Co.,Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中川 周平
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市松前町二丁目 6 番地11
【電話番号】	089-989-3916
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 稲葉 修一
【担当J-Adviserの名称】	株式会社OKINAWA J-Adviser
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役 高山 征嗣
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	沖縄県名護市字豊原224番地 3
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	<a href="http://ojad.jp/ja/services/company.html">http://ojad.jp/ja/services/company.html</a>
【電話番号】	098-851-4130
【取引所金融商品市場等に関する事項】	当社は、当社普通株式を平成30年 9 月19日にTOKYO PRO Marketへ上場する予定であります。 当社は、上場に際して特定投資家向け取得勧誘又は特定投資家向け売付け勧誘等を実施しないことから、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第 3 項の規定により、発行者情報に相当する情報を公表いたします。 なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号
【公表されるホームページのアドレス】	アザース株式会社 <a href="http://www.az-earth.com/">http://www.az-earth.com/</a> 株式会社 東京証券取引所 <a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a>

#### 【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketの諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

### 第2 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期	第10期	第11期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	161,383	163,219	178,921
経常利益	(千円)	14,839	22,364	9,580
当期純利益	(千円)	6,059	6,752	7,057
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	7,000	10,000	14,959
発行済株式総数	(株)	140	200	257
純資産額	(千円)	24,541	34,293	51,269
総資産額	(千円)	103,737	132,899	146,452
1株当たり純資産額	(円)	175.29	171.47	199.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	43.29	47.89	28.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.7	25.8	35.0
自己資本利益率	(%)	24.7	23.0	16.5
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,579	13,060	8,768
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△14,141	△21,566	△11,753
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,296	15,175	11,578
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	38,375	45,045	53,638
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	7 〔20〕	9 〔29〕	7 〔32〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については掲載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 1株あたり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
7. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、第11期の財務諸表について監査法人ハイビスカスの監査を受けておりますが、第9期及び第10期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
8. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
9. 平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

当社は、地域社会に文化として残る「食」を提案することを目的として、平成17年11月15日に、愛媛県松山市一番町において、当社の創業者であり現代表取締役・中川周平が、個人事業として「麵鮮醬油房 周平」を開店したのに始まり、平成19年6月1日にアザース株式会社にて法人改組を行いました。創業の地である愛媛県において、つけ麺、自家製麺、化学調味料不使用のメニューづくりを手掛け、創業者の哲学とキャラクターによりメディアの露出を増やししながら、県内外に直営店及びフランチャイズ店の新店舗を展開してきました。

平成24年3月には、初の海外展開となる「麵鮮醬油房 周月」香港Central店をオープンさせ、現在までに複数の海外店舗をフランチャイズとして展開しています。平成26年には、ミシュランガイド香港・マカオに香港の2店舗が掲載され、現在まで5年連続で掲載されるなど海外からも一定の評価を得ています。

当社に係る経緯は下表のとおりです。

年月	概要
平成17年11月	「麵鮮醬油房 周平」愛媛県松山市一番町にオープン
平成19年6月	個人事業からアザース株式会社（出資金600万円）へ改組
平成21年6月	「つけめん 真中」愛媛県松山市三津にオープン
平成21年12月	「麵鮮醬油房 周月」を広島県広島市中区にオープン
平成22年9月	「麵鮮醬油房 周月」山口平生店を山口県熊毛郡にオープン
平成23年6月	「麵鮮醬油房 周月」高松本店を香川県高松市にオープン
平成24年3月	海外展開第一号「麵鮮醬油房 周月」香港Central店を香港にオープン
平成24年8月	資本金を700万円に増資
平成25年4月	「麵鮮醬油房 周月」香港QuarryBay店を香港にオープン
平成25年7月	「つけめん 真中」新居浜店を愛媛県新居浜市にオープン
平成26年1月	「麵鮮醬油房 周月」香港Central店、香港QuarryBay店の二店舗が、「ミシュランガイド香港・マカオ」の「Bib Gourmand（ビブグルマン）」に選定され、同ガイドの2014年度版に掲載される（直近2018年度版まで5年連続掲載）
平成26年7月	「麵鮮醬油房 周月」鳥取賀露店を鳥取県鳥取市にオープン 第30回「日本Web大賞！」（日本Webユーザーズ協会主催）のWebサイト部門「協会アイデア賞」を受賞
平成28年12月	「中華そば 八平」を愛媛県今治市にオープン
平成29年3月	資本金を1,000万円に増資
平成29年6月	資本金を1,495万9,000円に増資
平成30年2月	「麵鮮醬油房 周月」香港CausewayBay店を香港にオープン
平成30年4月	「油そば 周平」を愛媛県松山市にオープン
平成30年5月	「麵鮮醬油房 周月」上海店をオープン

### 3 【事業の内容】

当社は、ラーメンを主力商品とする飲食店事業を営んでおり、メニューや運営形式の違いによる複数のブランドで、創業地の愛媛県を中心に国内・国外に店舗を展開しております。

平成30年7月31日現在の店舗数は、直営店国内4店舗、フランチャイズ店9店舗（うち国内5店舗、海外4店舗）となっております。

当社の特長として、創業者の掲げる徹底した経営哲学・ビジョンがあげられます。

経営理念は「食文化を提案する」であり、ブームではなく百年、千年続く文化として食を追求することで、地域社会に貢献していくことを目指しています。例えば、地域産品を無理に使うのではなく、その土地で長く愛される味を守り継ぐことに取り組んでいます。

また「一緒に働く仲間の環境が良くなければ、客に満足を与えられない。」との経営哲学のもと、「中華そば八平」では日中のみ4時間営業に取り組むなど、飲食業界の働き方・労働環境の改革を推進しようとしています。株式上場もまたその目指すところを広く知らしめ、改革の実現を促すためのものです。

提供する商品においては「やるなら、本物を」との哲学のもと、従業員が休日に食べにくる店、自分の子供に食べさせ自慢したくなるメニューを目指しています。商品には、化学調味料を一切使用せず、利酒師とソムリエの資格を持つ創業者が原材料を徹底的に厳選しています。

他方、店舗展開においては、メインストリートではなく、あえてアクセスには不利と考えられる路地裏に出店する戦略を取っています。それにより出店コストを抑えるだけでなく、わざわざ食べにくる顧客に絞ることで、数ではなく質にこだわるブランド構築をはかると同時に、混雑を回避することで、顧客が安心して食べることができリピートにつながる環境づくりを目指しています。またメニューの数を絞ることで、顧客に商品をイメージしやすくしてもらおうと同時に、ここでも顧客回転数を上げるなど店舗運営コストを抑えます。それら戦略のもとに抑制された運営コストは、原材料や従業員へと還元するなど、経営資源を重点配分することで、より質の高い商品とサービスを生み出し、独自性と新規性、社会性を強く押し出すブランド構築とリピーター・ファン層獲得の推進を図ります。


当社の事業は、運営形式の違いにより、直営店事業とフランチャイズ事業（以下、FC事業という。）に分かれ、各事業の内容は以下の通りであります。


なお、次の事業は「第6 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 直営店事業

創業地の愛媛県において、厳選された食材・自社製造の麺を使用し、メニューの違いによる複数のブランドでラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売を行っております。

当社の直営店舗は以下の4つのブランドで展開しております。


ブランド	概要
麺鮮醤油房 周平 	全店舗のフラッグシップブランド。 創業店の松山一番町店のみ展開。創業者の名を冠し、フランチャイズ店舗のひな形的存在である。愛媛県大洲市にある梶田商店の生揚げ醤油や自家製麺を使った醤油ラーメン「周

		平ら一めん」やつけ麺、油そばを提供。
つけめん 真中		つけ麺専門店ブランド。 強火で8時間煮込む濃厚鶏白湯スープをベースに、創業店である周平の人気メニューのつけ麺を進化させ、味噌味などを加えた4種類のつけだれを提供。
中華そば 八平		中華そば専門店ブランド。 愛媛の味の特徴である甘めの醤油スープの中華そばを提供し、今治市の郊外の山あい地域に長く愛される店を目指す。日中4時間営業など働き方改革のパイロットモデルとしても位置付けている。
油そば 周平		油そば専門店ブランド。 「麺鮮醤油房 周平」の人気メニューである油そばのみを提供。学生街の中心に出店し、ご飯無料など学生に支持される店づくりが特長。

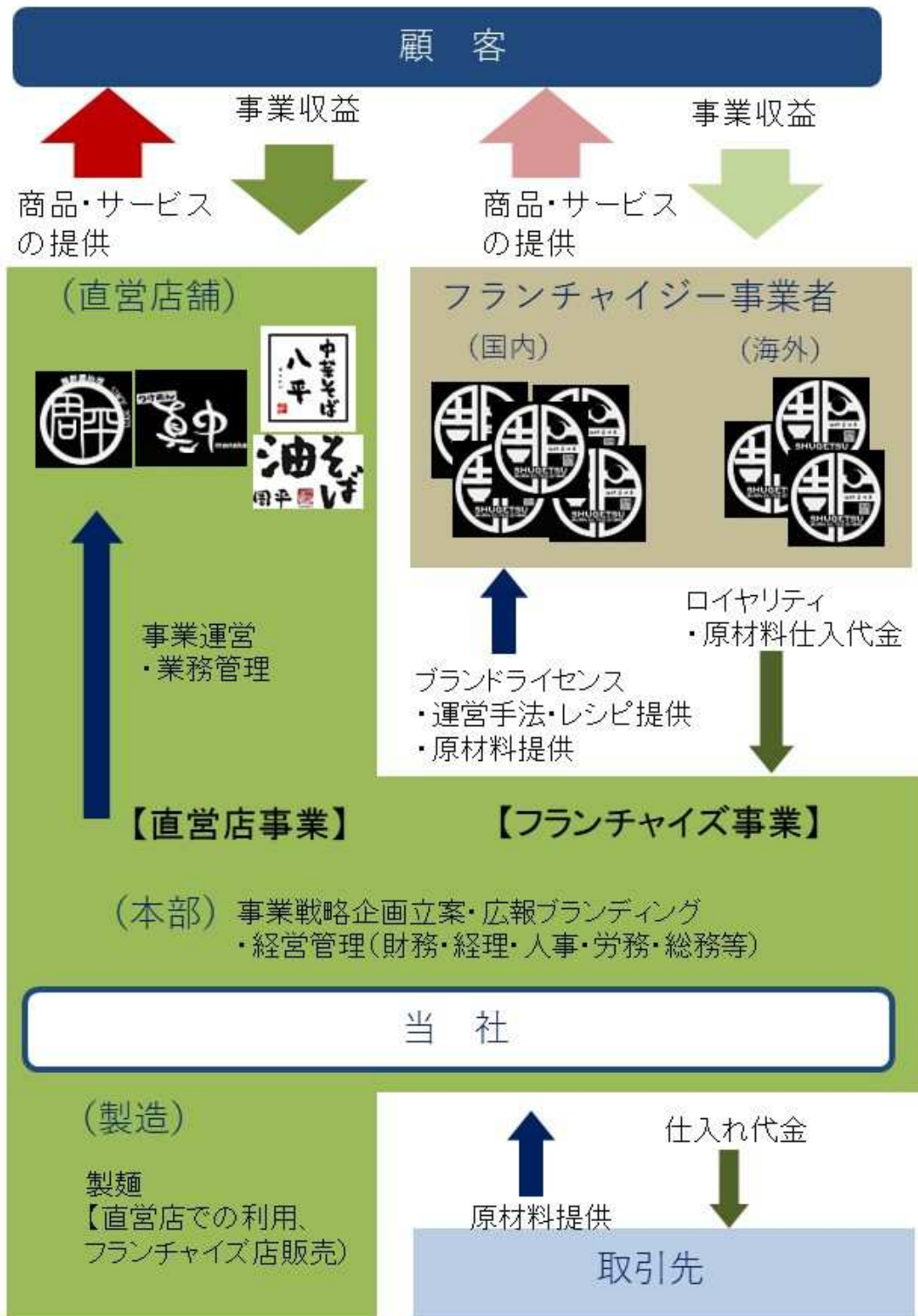
## (2) FC事業

国内・海外において、フランチャイズ加盟店に対してのれん・レシピ・運営ノウハウ提供及び原材料・備品の提供・販売を行っております。

FC事業では、以下の通り、「麺鮮醤油房 周月」を主たるブランドとして国内外に展開しております。当社は、戦略的に単純な拡大路線を取りませんが、現在も新規出店のオファーが複数あります。

ブランド	概要	
麺鮮醤油房 周月		「麺鮮醤油房 周平」を店舗・メニューのひな形とするフランチャイズ店舗ブランド。国内4店舗、海外では香港に3店舗、サブフランチャイズ店舗として上海に1店舗展開している。香港店はミシュランガイドに5年連続で掲載されている。

事業の系統図は次の通りです。





#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9 [54]	35.5	2.6	3,025

セグメントの名称	従業員数(名)
直営店事業	7 [54]
FC事業	0 [0]
全社(共通)	2 [0]
合計	9 [54]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、給与総額(通勤手当)を含んでおります。  
3. 平均年間給与には、臨時従業員の給与は含まれておりません。  
4. FC事業は、直営店事業の従業員が兼務しております。  
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、失業率の低下等により雇用環境は改善する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革をはじめとした社会構造の変化を背景に、業種・業態を超えた顧客・人材確保競争の激化に加え、消費者の節約志向の影響から、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社では、「食文化を提案する」という経営理念に基づき、奇をてらうことなく、素材を厳選し本物を追求し続けるとともに、お客様一人ひとりに誠実に向き合うことに努めてまいりました。また「中華そば 八平」では4時間営業に取り組み、飲食業界から働き方・労働環境の改革を推進しています。

以上の結果、当事業年度の売上高は178,921千円(前年同期比9.6%増加)、営業利益は8,802千円(前年同期比57.4%減少)、経常利益は9,580千円(前年同期比57.1%減少)、当期純利益は7,057千円(前年同期比4.5%増加)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (直営店事業)

当事業年度は、新規出店は実施せず、既存店で品質及びサービス向上に努めました。この結果、売上高は135,447千円(前年同期比8.7%増加)、営業利益は33,517千円(前年同期比12.3%減少)となりました。

#### (FC事業)

当事業年度は、海外3店舗目となる「香港CausewayBay店」を出店しました。この結果、売上高は43,473千円(前年同期比12.3%増加)、営業利益は12,876千円(前年同期比4.8%減少)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して8,593千円増加し、53,638千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8,768千円(前年同期は13,060千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期利益9,531千円の計上や減価償却費3,898千円、法人税等の支払額12,616千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,753千円(前年同期は21,566千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得による支出13,776千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11,578千円(前年同期は15,175千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入16,000千円、長期借入金の返済による支出14,340千円、株式の発行による収入9,918千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店事業	34,926	107.7
F C 事業	28,493	120.6
合計	63,419	113.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店事業	135,447	108.8
F C 事業	43,473	112.3
合計	178,921	109.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、国内外において、複数ブランド、複数店舗のラーメン専門店を展開しています。

「食文化を提案する」を経営理念とし、急速な事業展開をはかるのではなく、地域に文化として支持される店づくりを目指しています。例えば、原材料等に無理に地場の特産物を使うということではなく、その土地で長く愛される味を守り継ぐことが当社の使命と考えます。

同時に、会社も店も「人」が命と考えます。「共に働く仲間」の環境が良くなければ、顧客に満足を与えることはできないという信念のもと、飲食業界における労働環境の整備、働き方の改革を推し進めていくことに挑戦しています。例えば、4時間営業の実験店舗を設け、6時間労働の標準化にチャレンジしています。

このように、何よりもまずスタッフのことを考え、「従業員が休日に食べにくる店」づくり、「自分の子供に食べさせたいメニュー」、「家族に自慢したくなる商品・サービス」づくりに取り組んでいます。

そのためにも、単に味や素材にこだわる商品づくりではなく、長く愛される味、何度も食べに来ることのできるメニュー構成、体が喜ぶ素材選びが必須であると考えています。

他方、顧客においては、リピート顧客が安心して食べに来ることのできる店づくりを明確に打ち出しています。幹線道路のロードサイドのような、目立たせ、沢山の客を集める店舗展開ではなく、メインストリートからあえて外れた、いわば「路地裏」の立地を選ぶことによって、リピート客が足を運びやすい環境づくりを目指しています。

以上のように、当社は、代表である中川周平の明確なビジョン・哲学ならびにキャラクター性を通じて、目先の自社利益のみを追うのではなく、当社が、地域社会や食文化、社会のライフワークバランスのあり方に、長期的に貢献することにより、結果的に長く愛されるサービスを提供していくことを根本の経営方針として掲げ、また掲げた方針そのものが当社の強みであると考えます。

そのような当社経営方針に共感いただき、現在、国内国外を含め様々なパートナー企業が、当社の商品・サービスをフランチャイズ展開する、あるいはしようとしているのであり、ミシュランガイドに代表される第三者機関の評価や、何よりも多くの顧客の支持という大きな成果を得ることができていると考えています。

この先も、ビジョン・哲学をぶらすことなく、「社会の公器」たる企業の一員として、従業員ならびに地域の人々とともに、しっかりと一步一步確実に歩みを進めてまいりたいと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

事業の効率性をはかる指標としては、現状の商品力を把握する上で売上高営業利益率を重視します。また現状の収益力をはかる上で総資本経常利益率（ROA）ならびに自己資本当期純利益率（ROE）を指標としています。

しかしながら、効率性、収益性、安全性以上に重視したいと考えるのは、労働生産性や、従業員満足度、顧客満足度です。各種満足度に関しては、定性データのみならず、離職率や、店舗当たり売上高の伸び率などの定量データによる指標も参考にしています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の経営理念を実現していくために、以下の課題に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。

##### ① 人材の確保及び育成

当社におきましては、店舗運営のために人材の確保とその育成が重要な課題となります。新卒採用、中途採

用、アルバイトの社員登用等を積極的に行うとともに、教育、研修の強化を図りながら、充実した人事評価制度のもと、その育成に取り組んでまいります。

また、働き方改革のもと、超過労働時間の削減を図り、労働環境の改善に取り組んでまいります。

## ② 店舗の展開

当社におきまして、安定的な収益基盤を構築していくためには、既存店舗における充実したサービス提供と新規店舗の展開が重要な課題となります。新規店舗については、急速な展開を図る方針ではなく、長期的に地域に文化として支持されるための店づくり、コンセプトづくりを徹底して、展開を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

本発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本発行者情報公表日現在において当社が判断したものでありますが、当社株式投資に関するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

### (1) 外食業界の動向及び競争の激化について

当事業の属する外食産業市場は、仕入価格や人件費上昇を反映した値上げなどで、外食単価が上昇したものの、平均単価が低めのファーストフードやファミリーレストランなどの台頭により競争が激化しております。また、コンビニエンスストアやスーパーマーケット、持ち帰り弁当や宅配ピザなど、食品小売業者との間においても価格、品質、サービス面で競争が激化しております。これらの競合の動向や外食市場の縮小等により、来客数が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 店舗展開と出店戦略について

当社は、愛媛県内においては、主に直営店舗による店舗運営を行っております。今後ものれん分けのタイミングや立地条件、店舗の採算性などを勘案し出店を行っていく方針としております。しかしながら、当社の出店条件に合致する物件が見つからなかった場合や、工事や人材確保等の遅れによりオープンが遅延した場合には出店を見合わせることもあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外展開について

当社は、香港を中心に店舗展開を進めております。しかしながら、進出国における政治、経済、法規制、慣習等といった特有のントリーリスクにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、海外においては現地企業と合弁契約やライセンス契約を締結し、同国内でのスムーズな店舗展開を図っております。しかしながら、パートナー企業の業績の悪化ならびに出店計画の遅れ等が生じた場合、ロイヤリティー収入や原材料販売が減少することなどにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料の調達について

当社では、原材料の調達については、食の安全・安心を第一と考え、無添加で良質な食材の調達に努めております。しかしながら、食材の疫病や天候不順等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じた場合、仕入価格の高騰により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定人物への依存について

当社の経営方針及び事業戦略は、創業者である代表取締役・中川周平に依存する部分が多くあります。当社では組織規模の拡大に応じた権限委譲を進めると共に、役員及び幹部社員による情報の共有化等を通じて経営組織の強化を図るなど、創業者に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、今後何らかの理由により創業者が当社の経営執行を継続することが困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社は、国内外への展開を行っており、人材の確保と人材の育成を積極的に行っていくことは、今後の事業展開において重要な要素だと考えております。その際、当社の理念を理解し、賛同した人材の確保が重要となっており、新卒採用だけでなく中途採用、アルバイトからの社員登用も含めて積極的に獲得を進めてまいります。しかしながら、人材の確保及び人材の育成が順調に進まない場合には、店舗におけるサービスレベルの維持や店舗展開が計画通り実行できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商標権について

当社は、商標権を重要なものとして位置づけ、可能な限り商標を取得することを基本方針としております。しかしながら、当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合、第三者から当社の商標の使用差止、使用料及び損害賠償等の支払請求がなされる可能性があり、仮にこれらの請求が認められた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計について

当社は、すでに固定資産の減損会計を適用しておりますが、今後当社が保有する固定資産を使用する店舗の業績が悪化し、回復が見込まれない場合や、固定資産の市場価格が著しく低下した場合には、当該固定資産について減損損失を計上することにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動リスクについて

当社は、グローバルに事業展開を図っており、海外F C店からの原材料等の販売に伴う外貨建売上債権が発生するため、決算期末における換算差額が為替差損益として発生します。このため、香港ドルの為替レートが大きく変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

① 法的規制全般について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法、労働基準法等の一般的な法令に加えて、食品衛生法をはじめとする食品衛生関連の様々な法的規制を受けております。これらの法令に関して重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、法規制の改正に対応するための新たな費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品衛生法について

当社が運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可証を取得しております。店舗では衛生管理の徹底を図っておりますが、食中毒事故等が発生した場合、所管保健所からの営業許可証の取り消し、営業の禁止、一定期間における営業停止処分、被害者からの多額の損害賠償などのほか、当社における信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) J-Adviserとの契約に関するリスクについて

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第102条の定めにより、TOKYO PRO Market上場企業は、東京証券取引所より認定を受けたいずれかの担当J-Adviserと、株式上場の適格性審査および株式上場後の上場適格性を維持するための指導、助言、審査等の各種業務を委託する契約(以下、「J-Adviser契約」とします。)を締結する義務があります。本発行情報公表日時点において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは株式会社OKINAWA J-Adviser (以下、「同社」とします。)であり、同社とのJ-Adviser契約において当社は、下記の義務の履行が求められております。下記の義務の履行を怠り、又は契約に違反した場合、相手方は、相当の期間(特段の事情のない限り1か月)を定めてその義務の履行又は違反の是正を書面で催告し、その催告期間内にその義務の履行又は違反の是正がなされなかったときは、J-Adviser契約を解除することができる旨の定めがあります。また、上記にかかわらず、当社及び同社は、両当事者による書面による合意又は相手方に対する1か月前以上の書面による通知を行うことにより、いつでもJ-Adviser契約を解約することができる旨の定めがあります。当社が同社より上記の解除にかかる催告期間中において、下記の義務の履行又は違反の是正が果たせない場合、または同社に代わる担当J-Adviserを確保できない場合は、当社普通株式のTOKYO PRO Market上場廃止につながる可能性があります。

<J-Adviser契約上の義務>

- ・ 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第113条に定める上場適格性要件を継続的に満たすこと
- ・ 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例及び特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則に従い、投資者への適時適切な会社情報の開示に努めること
- ・ 上場規程特例に定める上場会社及び新規上場申請者の義務を履行すること

また、当社において下記の事象が発生した場合には、同社からの催告無しでJ-Adviser契約を解除することができるものと定められております。

① 債務超過

当社が上場会社となった後に、その事業年度の末日に、債務超過の状態である場合(上場後3年間において債務超過の状態となった場合を除く。)において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき

② 銀行取引の停止

当社が発行した手形等が不渡りとなり、銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった場合

③ 破産手続、再生手続又は更生手続

当社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合又はこれに準ずる状態になった場合(但し、当社が同社に対して同社が合理的に満足する再建計画を開示した場合を除く。)

- ④ 事業活動の停止  
当社が事業活動を停止した場合又はこれに準ずる状態になった場合
- ⑤ 不適当な合併等  
当社が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為(イ：非上場会社を完全子会社とする株式交換、ロ：会社分割による非上場会社からの事業の継承、ハ：非上場会社からの事業の譲受け、ニ：会社分割による他への事業の継承、ホ：他の者への事業の譲渡、ヘ：非上場会社との業務上の提携、ト：第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、チ：その他非上場会社の吸収合併又はこれらイからトまでと同等の効果をもたらすと認められる行為)を行った場合において、当該上場会社が実質的な存続会社でないと同社が認めたとき
- ⑥ 支配株主との取引の健全性の毀損  
第三者割当増資により支配株主が異動した場合(当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式などの転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合)において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると同社が認めるとき
- ⑦ 有価証券報告書又は半期報告書ならびに発行者情報などの提出遅延  
当社が提出の義務を有する有価証券報告書又は半期報告書ならびに発行者情報などにつき、法令及び特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例等に定める期間内に提出しなかった場合で、同社がその遅延理由が適切でないと同社が判断した場合
- ⑧ 虚偽記載又は不適正意見など  
次のイ又はロに該当する場合  
イ 当社が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると同社が認める場合  
ロ 当社が財務諸表などに添付される監査報告書等において、公認会計士などによって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨(天災地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。)が記載され、かつ、その影響が重大であると同社が認める場合
- ⑨ 法令違反及び上場規程特例違反等  
当社が重大な法令違反又は上場規程特例に関する重大な違反を行った場合  
株式事務代行機関への委託
- ⑩ 当社が株式事務を東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合
- ⑪ 株式の譲渡制限  
当社が当社株式の譲渡につき制限を行うこととした場合
- ⑫ 完全子会社化  
当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合
- ⑬ 指定振替機関における取扱い  
当社が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合
- ⑭ 株主の権利の不当な制限  
株主の権利内容及びその行為が不当に制限されていると同社が認めた場合で、かつ、株主及び投資家の利益を侵害する恐れが大きいと同社が認める場合



- ⑮ 全部取得  
当社が当社株式の全部を取得する場合
- ⑯ 反社会的勢力の関与  
当社が、暴力団員等若しくは以下のいずれかに該当することが判明した場合
- イ 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ロ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ニ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ホ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ヘ 本契約に関し、自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動もしくは暴力を用いる行為、又は風説の流布、偽計若しくは威力を用いた信用棄損若しくは業務妨害その他これらに準ずる行為をした場合
- ⑰ その他  
前各号のほか、公益又は投資者保護のため、同社若しくは東京証券取引所が当社の上場廃止を適当と認めた場合

なお、本発行者情報公表日時点において、J-Adviser契約の解約につながる可能性のある上記の事象は発生しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、チェーン展開を図るため、加盟店とフランチャイズ契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

### (1) 国内

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より1年間
契約の更新	自動1年更新（期間満了3ヶ月前までに、双方からの申し出がない限り）
加盟金・保証金	加盟金300万円・保証金100万円
ロイヤリティー	5万円/月 固定

### (2) 海外

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より10年間
契約の更新	自動10年更新（期間満了6ヶ月前までに、双方からの申し出がない限り）
加盟金・保証金	加盟金HK \$ 50,000（香港ドル）
ロイヤリティー	HK \$ 5,000～HK \$ 17,000/月 固定（席数による）

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、公表日（平成30年8月14日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、64,945千円（前事業年度末は、64,632千円）となり313千円増加しました。現金及び預金が8,593千円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、81,506千円（前事業年度末は、68,267千円）となり13,238千円増加しました。有形固定資産が11,518千円、保険積立金が1,475千円増加したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、30,061千円（前事業年度末は、34,754千円）となり4,692千円減少しました。未払法人税等が7,782千円減少したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、65,121千円（前事業年度末は、63,851千円）となり1,269千円増加しました。長期借入金が1,132千円増加したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、51,269千円（前事業年度末は、34,293千円）となり16,975千円増加しました。当期純利益による7,057千円の増加及び第三者割当増資により資本金・資本準備金が共に4,959千円増加したことが主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は前期に比較して15,701千円増加し178,921千円（前期比9.6%増）となりました。これは主に中華そば八平玉川店が1年間の稼働となったことと周平一番町本店が好調に推移したことによります。

#### ②売上総利益

売上総利益は前期に比較して7,827千円増加し115,257千円（前期比7.3%増）となりました。

#### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期に比較して19,723千円増加し、106,454千円（前期比22.7%増）となりました。

#### ④営業利益

売上総利益の増加を上回る販売費及び一般管理費の増加のため、営業利益は前期に比べ11,896千円減少し、8,802千円（57.5%減）となりました。

#### ⑤経常利益

経常利益は前期に比較して12,783千円減少し9,580千円（前期比57.2%減）となりました。

#### ⑥当期純利益

当期純利益は前期に比較して304千円増加し7,057千円（前期比4.5%増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4【事業等のリスク】」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 運転資本

上場予定日（平成30年9月19日）から12か月間の当社の運転資本は、自己資金及び借入による資金調達が可能であることから十分であると認識しております。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、15,813千円（無形固定資産含む。）であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 直営店事業

「油そば 周平」店舗給排水及び電気、空調設備工事等	4,986千円
「油そば 周平」店舗造作工事及び板金、塗装工事等	4,020千円
「中華そば 八平」駐車場舗装工事	3,100千円
「油そば 周平」厨房機器一式、サイン工事	2,376千円
「油そば 周平」券売機購入	980千円

#### (2) FC事業

該当事項はありません

#### (3) 全社共通

ソフトウェアセットアップ費用	350千円
----------------	-------

### 2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛媛県松山市)	全社(共通)	本社設備	—	— (—)	297	297	1
周平 一番町 (愛媛県松山市)	直営店事業	店舗設備	2,720	— (—)	192	2,912	1
真中 三津 (愛媛県松山市)	直営店事業	店舗設備	7,621	— (—)	202	7,824	3
八平 (愛媛県今治市)	直営店事業	店舗設備	25,645	22,428 (1,637.92)	1,302	49,375	1
周平 清水町 (愛媛県松山市)	直営店事業	店舗設備	9,007	— (—)	3,356	12,363	1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車輛運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は5,955千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】（平成30年7月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第5 【発行者の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	事業年度末現在発行数(平成30年3月31日)(株)	公表日現在発行数(平成30年8月14日)(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	743,000	257	257,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,000,000	743,000	257	257,000	—	—

(注) 1. 平成30年7月30日開催の取締役会決議により、平成30年7月31日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。これにより、発行済株式総数は256,743株増加し、257,000株となっております。

2. 平成30年7月30日開催の取締役会決議により、平成30年7月31日付で定款変更が行われ、発行可能株式総数は988,000株増加し、1,000,000株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年3月23日 (注) 1	30	170	1,500	8,500	—	—
平成29年3月27日 (注) 2	30	200	1,500	10,000	—	—
平成29年5月31日 (注) 3	57	257	4,959	14,959	4,959	4,959
平成30年7月31日 (注) 4	256,743	257,000	—	14,959	—	4,959

- (注) 1. 有償第三者割当増資  
発行価格50千円、資本組入50千円、割当先：中川周平
2. 有償第三者割当増資  
発行価格50千円、資本組入50千円、割当先：稲葉修一

3. 有償第三者割当増資

発行価格174千円、資本組入87千円、割当先：投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013

4. 平成30年7月30日開催の取締役会決議により、平成30年7月31日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。これにより株式数は256,743株増加し、257,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年7月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	1	—	—	—	2	3	—
所有株式数(単元)	—	—	570	—	—	—	2,000	2,570	—
所有株式数の割合(%)	—	—	22.2	—	—	—	77.8	100	—

(7) 【大株主の状況】

「第三部【株式公開情報】 第3【株主の状況】」に記載のとおりです。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,000	2,570	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	257,000	—	—
総株主の議決権	—	2,570	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、取り巻く環境及び中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、内部留保資金の確保のため実施しておりません。内部留保資金につきましては、企業体質強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。



## 5 【役員 の 状 況】

男性4名、女性一名（役員のうち女性の比率－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数(株)
代表取締役	社長	中川 周平	昭和51年3月4日	平成10年4月 平成12年4月 平成17年11月 平成19年6月	株式会社一六入社 有限会社こまち入社 「麵鮮醬油房 周平」オープン アザース株式会社設立 代表取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	150,000
取締役	FC事業部長	熊本 一夫	昭和50年11月20日	平成10年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月	株式会社ハリカ入社 株式会社インターバル入社 株式会社ウィズリンク入社 アザース株式会社 取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	－
取締役	管理部長	稲葉 修一	昭和51年1月30日	平成15年4月 平成21年7月 平成24年8月	株式会社ピュアライフ入社 アザース株式会社入社 アザース株式会社 取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	50,000
監査役	－	兼頭 一司	昭和46年6月23日	平成9年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成27年10月 平成29年6月	凸版印刷株式会社入社 松下政経塾入塾 株式会社しまの会社設立 代表取締役就任（現任） 株式会社 空と海 設立 代表取締役就任（現任） アザース株式会社 監査役就任（現任）	(注) 1、3	(注) 4	－
計								200,000

- (注) 1. 兼頭一司氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成30年7月30日開催の臨時株主総会の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成30年7月30日開催の臨時株主総会の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年3月期における役員報酬の総額は16,200千円を支給しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けております。株主をはじめ多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつとして考えております。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務であります。この為、当社は取締役会を中心とした経営監督・監視機能を強化し、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

#### ② 会社の機関の内容およびコーポレート・ガバナンス体制について

##### 1) 取締役会

当社取締役会は、3名の取締役で構成されております。取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、職務権限規程、取締役会規程その他の当社規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。取締役は、会社の業務執行状況を取締役に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

##### 2) 監査役

当社は監査役制度を採用しており、1名で構成されております。監査役は監査役規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

##### 3) 内部監査

当社は会社組織・制度及び業務が経営方針及び社内規程等を遵守し、適切に遂行されているかを検証・評価し助言することにより業務改善を推進するため、経営企画室に被監査部門から独立した内部監査担当者を配置し、代表取締役の指示により各部門の内部監査を実施しております。監査を実施するにあたっては監査役と情報交換を随時行い、連携しながら効果的・効率的な監査を実施しております。

##### 4) 会計監査

当社は、監査法人ハイビスカスと監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき監査を受けております。なお平成30年3月期において監査を執行した公認会計士は堀俊介氏、堀口佳孝氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士1名、その他1名であります。なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。



⑥ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	15,750	15,750	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	450	450	—	—	1

⑦ 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利害を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

⑧ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は5名以内、監査役は3名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、自己株式の所得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑬ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	4,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模等を勘案して監査報酬額を決定しております。

## 第6 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第6項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスの監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,045	53,638
売掛金	7,275	4,160
商品	241	113
原材料及び貯蔵品	941	1,769
前渡金	154	419
前払費用	2,036	2,057
未収還付法人税等	—	3,098
未収入金	8,284	—
繰延税金資産	630	—
その他	146	—
貸倒引当金	△125	△311
流動資産合計	64,632	64,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 32,328	※2 39,315
構築物（純額）	2,992	5,679
機械及び装置（純額）	382	1,120
車両運搬具（純額）	245	0
工具、器具及び備品（純額）	2,722	4,074
土地	※2 22,428	※2 22,428
有形固定資産合計	※1 61,100	※1 72,618
無形固定資産		
ソフトウェア	—	297
無形固定資産合計	—	297
投資その他の資産		
長期前払費用	701	514
繰延税金資産	287	333
その他	6,178	7,742
投資その他の資産合計	7,167	8,590
固定資産合計	68,267	81,506
資産合計	132,899	146,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,565	5,426
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,928	※2 9,456
未払金	1,523	5,865
未払費用	3,738	4,019
未払法人税等	8,077	294
繰延税金負債	—	153
加盟店売上預り金	4,208	2,597
その他	712	2,249
流動負債合計	34,754	30,061
固定負債		
長期借入金	※2 60,997	※2 62,129
退職給付引当金	854	992
加盟店預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	63,851	65,121
負債合計	98,605	95,182



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	14,959
資本剰余金		
資本準備金	—	4,959
資本剰余金合計	—	4,959
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,293	31,351
利益剰余金合計	24,293	31,351
株主資本合計	34,293	51,269
純資産合計	34,293	51,269
負債純資産合計	132,899	146,452

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	163,219	178,921
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	721	962
当期商品・原材料仕入高	56,030	63,419
合計	56,751	64,382
商品・原材料期末たな卸高	962	718
売上原価合計	55,789	63,663
売上総利益	107,430	115,257
販売費及び一般管理費	※2 86,731	※2 106,454
営業利益	20,699	8,802
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1,200	1,000
賃貸収入	※1 480	160
受取手数料	177	180
その他	601	108
営業外収益合計	2,458	1,449
営業外費用		
支払利息	595	517
為替差損	—	129
その他	197	24
営業外費用合計	793	671
経常利益	22,364	9,580
特別利益		
固定資産売却益	※3 699	—
関係会社株式売却益	1,968	—
特別利益合計	2,668	—
特別損失		
前期損益修正損	※5 952	—
固定資産売却損	—	※4 49
貸倒損失	9,211	—
特別損失合計	10,163	49
税引前当期純利益	14,869	9,531
法人税、住民税及び事業税	9,034	1,736
法人税等調整額	△917	737
法人税等合計	8,117	2,474
当期純利益	6,752	7,057

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,000	17,541	17,541	24,541	24,541
当期変動額					
新株の発行	3,000			3,000	3,000
当期純利益		6,752	6,752	6,752	6,752
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	3,000	6,752	6,752	9,752	9,752
当期末残高	10,000	24,293	24,293	34,293	34,293

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	—	—	24,293	24,293	34,293
当期変動額						
新株の発行	4,959	4,959	4,959			9,918
当期純利益				7,057	7,057	7,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	4,959	4,959	4,959	7,057	7,057	16,975
当期末残高	14,959	4,959	4,959	31,351	31,351	51,269

	純資産合計
当期首残高	34,293
当期変動額	
新株の発行	9,918
当期純利益	7,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	16,975
当期末残高	51,269

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,869	9,531
減価償却費	2,682	3,898
受取利息及び受取配当金	△0	△0
助成金収入	△1,200	△1,000
支払利息	595	517
固定資産売却益	△699	—
固定資産売却損	—	49
関係会社株式売却益	△1,968	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	854	137
売上債権の増減額(△は増加)	3,477	3,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△462	△699
仕入債務の増減額(△は減少)	1,747	△2,138
加盟店売上預り金の増減額(△は減少)	△690	△1,611
未収入金の増減額(△は増加)	△1,165	4,315
未払金の増減額(△は減少)	22	2,653
その他	△3,084	1,820
小計	14,909	20,775
利息及び配当金の受取額	54	146
利息の支払額	△615	△536
法人税等の支払額	△2,488	△12,616
助成金の受取額	1,200	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,060	8,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,132	△13,776
有形固定資産の売却による収入	1,000	50
無形固定資産の取得による支出	—	△350
貸付金の回収による収入	7,735	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,968
その他	△1,168	△1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,566	△11,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	50,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△16,648	△14,340
株式の発行による収入	3,000	9,918
その他	△1,176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,175	11,578

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,669	8,593
現金及び現金同等物の期首残高	38,375	45,045
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,045	※1 53,638

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	18～41年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～3年
工具、器具及び備品	2～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にわたり償却しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,898千円	30,453千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	21,189千円	19,965千円
土地	22,428千円	22,428千円
計	43,617千円	42,393千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,360千円	4,896千円
長期借入金	44,864千円	52,448千円
計	48,224千円	57,344千円



(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸収入	480千円	—千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	14,400千円	16,200千円
給料手当	30,515千円	38,492千円
貸倒引当金繰入額	△68千円	186千円
退職給付費用	854千円	137千円
減価償却費	2,682千円	3,898千円
管理諸費	2,568千円	11,496千円

おおよその割合

販売費	37.3%	36.8%
一般管理費	62.7%	63.2%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	199千円	—千円
工具、器具及び備品	499千円	—千円
計	699千円	—千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	—千円	49千円

※5 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過年度預り保証金	952千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	140	60	—	200
合計	140	60	—	200

(変動の事由の概要)

第三者割当増資による増加 60株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	200	57	—	257
合計	200	57	—	257

（変動の事由の概要）

第三者割当増資による増加 57株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	45,045千円	53,638千円
現金及び現金同等物	45,045千円	53,638千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	45,045	45,045	—
(2) 売掛金	7,275		
貸倒引当金（※1）	△49		
	7,226	7,226	—
(3) 未収入金	8,284		
貸倒引当金（※2）	△71		
	8,213	8,213	—
資産計	60,484	60,484	—
(1) 買掛金	7,565	7,565	—
(2) 未払金	1,523	1,523	—
(3) 未払法人税等	8,077	8,077	—
(4) 加盟店売上預り金	4,208	4,208	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定 を含む）	69,925	67,694	△2,230
負債計	91,300	89,069	△2,230

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	53,638	53,638	—
(2) 売掛金	4,160		
貸倒引当金（※1）	△311		
	3,849	3,849	—
(3) 未収入金	—	—	—
(4) 未収還付法人税等	3,098	3,098	—
資産計	60,585	60,585	—
(1) 買掛金	5,426	5,426	—
(2) 未払金	5,865	5,865	—
(3) 未払法人税等	294	294	—
(4) 加盟店売上預り金	2,597	2,597	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	71,585	69,743	△1,841
負債計	85,768	83,927	△1,841

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 加盟店売上預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	45,045	—	—	—
売掛金	7,275	—	—	—
未収入金	8,284	—	—	—
合計	60,605	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	53,638	—	—	—
売掛金	4,160	—	—	—
未収還付法人税等	3,098	—	—	—
合計	60,897	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,928	9,000	8,660	6,944	4,897	31,496

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,456	9,456	8,480	6,433	4,896	32,864

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。  
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	－千円	854千円
退職給付費用	854千円	137千円
退職給付の支払額	－千円	－千円
退職給付引当金の期末残高	854千円	992千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	854千円	992千円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	854千円	992千円
退職給付引当金	854千円	992千円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	854千円	992千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 854千円 当事業年度 137千円



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	630千円	－千円
貸倒引当金	－千円	99千円
退職給付引当金	287千円	333千円
繰延税金資産合計	917千円	432千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	－千円	△252千円
繰延税金負債合計	－千円	△252千円
繰延税金資産純額	917千円	180千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	34.3%
(調整)		
住民税均等割	0.6%	3.8%
寄附金の損金不算入額	24.0%	－
税額控除	－	△2.5%
軽減税率の適用による影響	△4.7%	△9.1%
その他	3.8%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%	26.0%

(資産除去債務関係)

当社はオフィス、飲食店の直営店事業における店舗の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,512	38,707	163,219	—	163,219
計	124,512	38,707	163,219	—	163,219
セグメント利益	38,253	13,533	51,786	△31,087	20,699
セグメント資産	66,051	13,568	79,619	53,279	132,899
セグメント負債	4,315	9,848	14,164	84,441	98,605
その他項目					
減価償却費	1,884	241	2,126	556	2,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,132	—	29,132	—	29,132

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△31,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額53,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額84,441千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,447	43,473	178,921	—	178,921
計	135,447	43,473	178,921	—	178,921
セグメント利益	33,517	12,876	46,393	△37,590	8,802
セグメント資産	78,125	10,185	88,310	58,141	146,452
セグメント負債	6,764	6,740	13,505	81,677	95,182
その他項目					
減価償却費	3,510	141	3,652	245	3,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,463	—	15,463	350	15,813

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△37,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額58,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額81,677千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額350千円は、本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	中川周平	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接75.0%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	41,029	—	—

(注) 当社の借入に対して代表取締役中川周平より債務保証を受けており、取引金額は当事業年度末の債務被保証残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	中川周平	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接58.4%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	35,425	—	—

(注) 当社の借入に対して代表取締役中川周平より債務保証を受けており、取引金額は当事業年度末の債務被保証残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	171.47円	199.49円
1株当たり当期純利益金額	47.89円	28.46円

- (注) 1. 当社は、平成30年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,752	7,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,752	7,057
普通株式の期中平均株式数(株)	141,000	248,000

(重要な後発事象)

単元株制度の採用及び株式分割について

平成30年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月31日付をもって発行可能株式総数の変更に伴う定款変更及び株式分割をおこなっております。また、平成30年7月30日開催の株主総会決議に基づき、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 単元株制度導入及び株式分割の目的

全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 単元株制度の概要

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(3) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年7月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 256,743株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 257,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 1,000,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

平成30年7月31日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(4) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,332	9,007	—	49,340	10,024	2,021	39,315
構築物	3,095	3,100	—	6,195	516	412	5,679
機械及び装置	6,217	980	2,186	5,010	3,890	141	1,120
車両運搬具	4,777	—	—	4,777	4,777	245	0
工具、器具及び 備品	13,511	2,376	567	15,320	11,245	1,024	4,074
土地	22,428	—	—	22,428	—	—	22,428
有形固定資産計	90,360	15,463	2,753	103,072	30,453	3,846	72,618
無形固定資産	—						
ソフトウェア	—	350	—	350	52	52	297
無形固定資産計	—	350	—	350	52	52	297
長期前払費用	701	—	187	514	—	—	514

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	周平清水町店	店舗建設工事一式	9,007千円
構築物	八平玉川店	駐車場舗装工事	3,100千円
機械及び装置	周平清水町店	食券機	980千円
工具、器具及び備品	周平清水町店	厨房機器・サイン工事	2,376千円
ソフトウェア	共通	B to Bプラットフォーム	350千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	FC事業本部	製麺機	2,186千円
工具、器具及び備品	FC事業本部	券売機	567千円



【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	8,928	9,456	0.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,997	62,129	0.6	平成31年4月5日～ 平成43年7月15日
合計	69,925	71,585	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,456	8,480	6,433	4,896

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125	186	—	—	311

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,633
預金	
普通預金	46,372
定期預金	1,700
通知預金	3,932
計	52,004
合計	53,638

## ② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Advance Top LIMITED	1,623
株式会社クオーレ (FC周月 高松本店)	545
株式会社因幡どんどこ (FC周月 鳥取賀露店)	495
合同会社あおい (FCつけめん真中 新居浜店)	393
磯辺組株式会社 (FC周月 山口平生店)	381
その他	721
合計	4,160

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
7,275	35,706	38,821	4,160	90.3%	58.5日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
ビール・酒	14
F C店販売用元ダレ・調味料等	98
合計	113

④ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
食材・醤油ダレ等	605
計	605
貯蔵品	
F C店販売用Tシャツ・前掛け	64
直営店用Tシャツ・前掛け	166
F C店・直営店 器	182
周平清水町店 少額資産・器	750
計	1,163
合計	1,769

⑤ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭産商事株式会社	1,833
ビッグ珈琲株式会社	1,204
株式会社梶田商店	708
有限会社徳島屋	600
その他 (12件)	1,081
合計	5,426

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

## 第8 【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3箇月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数(注)1	100株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
株主名簿管理人	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	株式会社アイ・アールジャパン 本店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
株主名簿管理人	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	株式会社アイ・アールジャパン 本店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.az-earth.com/">http://www.az-earth.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社株式は、TOKYO PRO Marketへの上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条1項に規定する振替株式になることから、該当事項はなくなる予定です。

## 第二部 【特別情報】

### 第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。



### 第三部 【株式公開情報】

#### 第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第2 【第三者割当等の概況】

### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式①	株式②	株式③
発行年月日	平成29年3月23日	平成29年3月27日	平成29年5月31日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	30株	30株	57株
発行価格	50,000円(注)2	50,000円(注)2	174,000円(注)2
資本組入額	50,000円	50,000円	87,000円
発行価額の総額	1,500,000円	1,500,000円	9,918,000円
資本組入額の総額	1,500,000円	1,500,000円	4,959,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	—	—	(注)1

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第115条及び同規程施行規則第107条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前から上場日の前日までに、第三者割当による募集株式の割当を行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)、第三者割当による新株予約権の割当てを行っている場合、又は当該新株予約権の行使による株式の交付を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当又は交付を受けた者について、担当J-Adviserに対して以下の各事項について書面により確約を行わせるものとされております。
    - ① 割当又は交付を受けた株式及び新株予約権(以下「割当株式等」という。)について、割当又は交付を受けた日から上場日以後6か月を経過する日(割当株式等の割当又は交付を受けた日以後1年間を経過していない場合には、当該割当又は交付を受けた日から1年間を経過する日)までの継続所有。
    - ② 割当株式等を譲渡する場合はあらかじめ新規上場申請者に書面により通知するとともに、事後において新規上場申請者にその内容を報告すること。
    - ③ その他同取引所が必要と認める事項。
  - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は新規上場申請者の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
  - (3) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は平成30年3月31日であります。
2. 発行価格は、修正簿価純資産方式を参考として、決定いたしました。
3. 平成30年7月31日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、上記の発行数、発行価格、資本組入額は分割前の内容を記載しております。

## 2 【取得者の概況】

### 株式①

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社と の関係
中川 周平	愛媛県松山市	会社役員	30	1,500,000 (50,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役)

### 株式②

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社と の関係
稲葉 修一	愛媛県松山市	会社役員	30	1,500,000 (50,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)

### 株式③

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び 事業の内容等	割当株 数(株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社と の関係
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013	京都府京都市中京区烏丸通 錦小路上ル手洗水町659番 地烏丸中央ビル	ベンチャーキャピタル	57	9,918,000 (174,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

## 3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

### 第3 【株主の状況】

平成30年8月14日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
中川 周平 (注) 1、3	愛媛県松山市	150,000	58.37
稲葉 修一 (注) 2、3	愛媛県松山市	50,000	19.45
投資事業有限責任組合えひめベン チャーファンド2013 (注) 3	京都府京都市中京区烏丸通錦小 路上ル手洗水町659番地烏丸中央 ビル	57,000	22.18
計	—	257,000	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)

2. 特別利害関係者等 (当社の取締役)

3. 特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)

4. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 独立監査人の監査報告書


平成30年 8月 8日

アザース株式会社  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス


指定社員  
業務執行社員

公認会計士

堀 俊介 

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

堀口 佳孝 

当監査法人は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアザース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アザース株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上